

経済学科

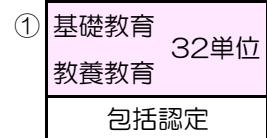
| 科目区分 | | 卒業必要単位数 | | |
|-------------|-------------|---------|----------|--|
| 基礎教育 | | 32 | | |
| 教養教育 | | | | |
| 専門教育 | 専攻基礎 | 26 | | |
| | A群 金融・経済分析 | (6) | 18 ※1 | |
| | B群 財政・社会政策 | (6) | | |
| | C群 グローバル経済 | (6) | | |
| | D群 地域経済・社会 | (6) | | |
| | A群 金融・経済分析 | | 12 ※2 | |
| | B群 財政・社会政策 | | | |
| | C群 グローバル経済 | | | |
| | D群 地域経済・社会 | | | |
| 専門関連 | 専攻関連 | | | |
| | 法学 | | | |
| | 専門特講 | | | |
| | 他学科専門教育 | | | |
| | 専門演習 | 4 | ※3 | |
| 演習 | | | | |
| キャリア教育科目 | | | | |
| 自発学習科目 | | | | |

《単位認定の方法》

Aに該当する方

①+②+③=62単位

- 専攻基礎科目的個別認定を申請した場合

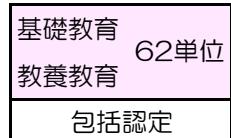


=62単位

(例) 専攻基礎が10単位認められた場合、基礎教育・教養教育科目が52単位認定されます。

$$\textcircled{1}32\text{単位} + \textcircled{2}10\text{単位} + \textcircled{3}20\text{単位} = 62\text{単位}$$

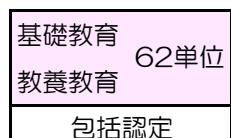
- 専攻基礎科目の個別認定を申請しなかった場合



⇒専攻基礎科目が0単位となりますので、基礎教育・教養教育科目が62単位認定されます。

BおよびCに該当する方

⇒手続き不要です



A・B・Cのいずれの場合も、入学前の単位認定で「基礎教育・教養教育」の卒業必要単位（32単位）を満たすことになり、入学後に改めて「基礎教育・教養教育」に該当する科目を履修する必要はありません。

入学後は、「専門教育」に該当する科目から履修するようにしましょう。

※1 A群からD群までの4つの群のなかから3つの群を選択し、それぞれの群から6単位、合計18単位を修得しなければならない。

※2 専攻基本で選択した3つの群のなかから1つの群を選択し、その群の専攻応用科目から12単位を修得しなければならない。

※3 「専門演習Ⅱ」の4単位（専門演習Ⅱを履修できない場合は、別に定める方法で履修した科目の4単位）を修得しなければならない。

国際商学科

| 科目区分 | | 卒業必要単位数 | |
|-----------------|---------------|---------|----------|
| 基礎教育 | | 38 | |
| 教養教育 | | | |
| 専門教育 | 専攻基礎 | | 24 |
| | A群 国際・東アジア | (6) | 18 ※1 |
| | B群 流通・マーケティング | (6) | |
| | C群 経営・経営情報 | (6) | |
| | D群 会計・簿記 | (6) | |
| | A群 国際・東アジア | (8) | 72 ※2 |
| | B群 流通・マーケティング | (8) | |
| | C群 経営・経営情報 | (8) | |
| | D群 会計・簿記 | (8) | |
| 専門関連 | 専攻関連 | | 124 |
| | 法学 | | |
| | 専門特講 | | |
| | 他学科専門教育 | | |
| 専門演習 | | 4 | ※3 |
| 演習 | | | |
| キャリア教育科目 | | | |
| 自発学習科目 | | | |

《単位認定の方法》

Aに該当する方

①+②+③=62単位

- 専攻基礎科目的個別認定を申請した場合

① 基礎教育 38単位
教養教育
包括認定

② 専攻基礎 最大24単位
個別認定

③ 基礎教育 62- (①+②) 単位
教養教育
包括認定

=62単位

(例) 専攻基礎が10単位認められた場合、基礎教育・教養教育科目が52単位認定されます。

$$\text{①}38\text{単位} + \text{②}10\text{単位} + \text{③}14\text{単位} = 62\text{単位}$$

- 専攻基礎科目の個別認定を申請しなかった場合

基礎教育 62単位
教養教育
包括認定

⇒専攻基礎科目が0単位となりますので、基礎教育・教養教育科目が62単位認定されます。

BおよびCに該当する方 ⇒手続き不要です

基礎教育 62単位
教養教育
包括認定

A・B・Cのいずれの場合も、入学前の単位認定で「基礎教育・教養教育」の卒業必要単位（32単位）を満たすことになり、入学後に改めて「基礎教育・教養教育」に該当する科目を履修する必要はありません。

入学後は、「専門教育」に該当する科目から履修するようにしましょう。

※1 A群からD群までの4つの群のなかから3つの群を選択し、それぞれの群から6単位、合計18単位を修得しなければならない。

※2 12単位のなかには、1つの群に属する科目的8単位が含まれていなければならない。

この場合において、当該1つの群は、専攻基本で選択した3つの群のなかから選択したものでなければならない。

※3 「専門演習Ⅱ」の4単位（専門演習Ⅱを履修できない場合は、別に定める方法で履修した科目的4単位）を修得しなければならない。

公共マネジメント学科

| 科目区分 | | 卒業必要単位数 | | |
|-------------|-------------|---------|----|--|
| 基礎教育 | | 32 | | |
| 教養教育 | | | | |
| 専門教育 | 専攻基礎 | 24 | | |
| | A群 公共政策 | 6 | 20 | |
| | B群 マネジメント | 8 | | |
| | C群 地域社会 | 6 | | |
| | A群 公共政策 | 4 | 16 | |
| | B群 マネジメント | 4 | | |
| | C群 地域社会 | 4 | | |
| | 専攻関連 | | | |
| | 法学 | | | |
| | 専門特講 | | | |
| | 他学科専門教育 | | | |
| 専門演習 | | 4 | ※ | |
| 演習 | | | | |
| キャリア教育科目 | | | | |
| 自発学習科目 | | | | |

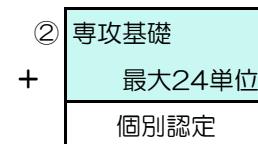
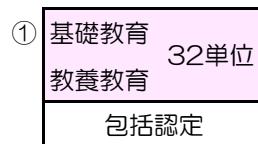
※ 「専門演習Ⅱ」の4単位（専門演習Ⅰを履修できない場合は、別に定める方法で履修した科目の4単位）を修得しなければならない。

《单位認定の方法》

Aに該当する方

$$\textcircled{①} + \textcircled{②} + \textcircled{③} = 62\text{単位}$$

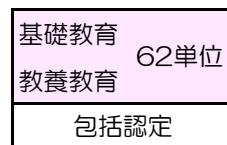
- 専攻基礎科目的個別認定を申請した場合



(例) 専攻基礎が10単位認められた場合、基礎教育・教養教育科目が52単位認定されます。

$$\textcircled{①} 32\text{単位} + \textcircled{②} 10\text{単位} + \textcircled{③} 20\text{単位} = 62\text{単位}$$

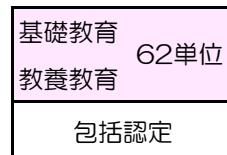
- 専攻基礎科目的個別認定を申請しなかった場合



⇒ 専攻基礎科目が0単位となりますので、基礎教育・教養教育科目が62単位認定されます。

BおよびCに該当する方

⇒ 手続き不要です



A・B・Cのいずれの場合も、入学前の単位認定で「基礎教育・教養教育」の卒業必要単位（32単位）を満たすことになり、入学後に改めて「基礎教育・教養教育」に該当する科目を履修する必要はありません。

入学後は、「専門教育」に該当する科目から履修するようにしましょう。